

男女共同参画の視点からの復興 ～参考事例集～（第10版） （追加分のみ）

※参考事例集は、現在第1版から第10版の計100事例あります。
全事例についてご覧になりたい場合は、以下のURLをご参照ください。
URL：<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-16/20130626164021.html>

復興庁男女共同参画班

- 「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」では、「復興のあらゆる場・組織への女性の参画拡大を通じて、復興過程における男女共同参画を一層推進する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があるあらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

インデックスの凡例

*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

- まちづくり**：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組
- 仕事づくり**：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組
- 健康づくり**：心身の健康維持・増進のための取組
- 居場所づくり**：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

- 人材育成**：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組
- 情報発信**：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

分類※	事例	実施主体など	ページ
まちづくり	1. 復興を内包する地域生活応援システムで高齢男性の孤立も防ぐ	釜石市市民生活部 地域づくり推進課	1
	2. 無料の地域巡回バスがまちの元気を呼び起こす	特定非営利活動法人まちづくりぜえね	3
仕事づくり	3. 発想の転換で農地をハーブ園に	潮風のハーブ園	5
	4. 漁協女性部員全員が一丸となって地域復興を	大洗町漁業協同組合女性部	7
居場所づくり	5. 地域の子どもから高齢者まで「読みつなぎ」でコミュニティ再生	読書ボランティアおはなしころりん	9
	6. 介護予防プログラムも備えた“まちのリビング”コミュニティカフェ	特定非営利活動法人 りくカフェ	11
	7. 浜料理選手権から漁協女性部のコミュニティ再生に	岩手県漁協女性部連絡協議会	13

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

1. 復興を内包する地域生活応援システムで高齢男性の孤立も防ぐ

釜石市市民生活部 地域づくり推進課

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



楽しい活動づくりをと地域で始まった「スカットボール大会」高齢男性も参加し、女性応援団「流れ組」も結成。ほかの地域にも活動機運が生れた

取組主体：自治体、地域のNPO
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年3月～
活動地域：岩手県釜石市
キーワード：超高齢化、地域包括ケア、保健師、見守り復興公営住宅におけるコミュニティ

36%の高齢化率、人口減少、生活保護世帯増加と地域課題を抱える釜石では、仮設住宅から災害公営住宅へ移行する復興過程のコミュニティ再形成に際し、男性高齢者を中心に孤立が懸念される。医療・介護・福祉・生活支援等、地域にある支援サービスを一体的に提供するケア体制を標榜する地において、震災後は復興を内包するかたちで、地区の生活応援センター／保健師を要とする地域包括ケアのまちづくりに取り組み、人的・社会資源の有機的な連携が図られている。

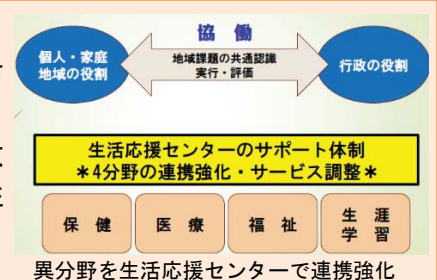
取組の背景・経緯

- 平成18年、人口減少等から市民病院の閉鎖を機に、代替の健康づくりの仕組みとして、保健師を地域に配置し支援サービスを行う保健事業の一環として「生活応援センター」が立ち上がった。地域の公民館等を生活応援センターとし、保健福祉・公民館事業・証明書等交付・「地域会議」の各業務を行うことになった。保健師等が中心となり、「地域生活応援システム」構築に工夫が重ねられた。病気の早期発見・予防を目指し、保健師の訪問活動で住民ニーズに応え、食生活・運動指導等の健康指導や相談事業で地域ぐるみの健康増進に取り組んだ。母体の公民館活動と連動させて、地域コミュニティ活性化を推進し、高齢者の参加も促した。
- 震災後は、地域に根ざす同センターが核となって、域内高齢者の状況を把握する保健師が迅速に対応し、必要な支援が行き届いた。
- 同センターが復興支援の受け入れ拠点となり、支援者どうしの活動の棲み分けを行い、情報集約・共有・発信の場ともなっている。



取組の概要

- 相談や見守り訪問活動等で集まる要支援情報を、保健師が判断して市の担当課等につなぎ支援を可能にする。
- センター単位で行う「地域会議」では、地域課題について住民と行政が話し合い、解決案を具体化。震災で途絶えた祭りの再興には、男性高齢者も参加し地域が活性化した。認知症の高齢者が多い地域での「見守り研修会」も提案され、NPO等の協力で実現した。
- 震災後、機能の異なる3種の見守りネットワーク構成員「生活応援センター配置の見守りスタッフ



（釜石市直営）」「仮設住宅支援連絡員（市委託事業）」「生活支援相談員（社協職員）」が、センターの保健師と月1回エリアミーティングを開く。事例検討し、情報を集約・共有して切れ目のない支援を強化し、課題解決の新たな取組等を生む場とする。訪問活動をきめ細かく行い、高齢男性を含む独居者、同居家族が不在の昼間の声かけなど安否確認に努め、孤立死抑止等に効果を上げる。

- 災害公営住宅での自治会づくりを企図した「住民交流会」を、NPO・社会福祉協議会等の協力で実施。入居してみて感じることを出し合うワークショップなどを通して自発的な自治会設立を促し、やれることを住民相互で考える場を作っている。
- センターの公民館事業として、高齢男性の参加を促す「男の料理教室」を実施。肥満防止や男性介護への準備につなぐ。「釜援隊（総務省復興支援員制度の釜石市での呼称）」との連携で、伝統芸能「虎舞」の映像紹介・仮設住宅が建つ中学校で震災前の昔の風景の写真展・映画上映会等、高齢男性が楽しめる行事を行う。特に、スカットボール大会の企画は地域行事として定着し、こもりがちな男性高齢者の参加も増えている。



生活支援センター、社会福祉協議会、NPO、自治会、民生委員等の社会資源の連携体制を整え、被災者支援にあたる

工夫した点・特色

- 保健師への情報集約を多様な人的・社会資源とつなぐワンストップサービスを目指し、女性保健師の生活者視点と専門性に立つアウトリーチが特徴。地域公民館ベースの「生活応援センター」が複数の施策に横串をさす役割を果たし、被災者支援・男性高齢者の孤立という課題の解決に向けた官民連携を可能にした。
- センターをハブとして、社会福祉協議会等との連携により、「地域会議」や災害公営住宅でのコミュニティ再生の核となる自治会づくり、孤立死防止対策事業、見守り研修等、必要な施策が実現している。
- 復興支援に係る各種の支援員や助成事業をセンターが核となって束ね、切れ目・重複なく支援につなぐことで、自治体の財政支援等の負担が軽くなっている。災害公営住宅へ的高齢者の適応支援・地域参画等、新たな活動も生んでいる。

取組の効果

- 震災後、医療も含め複合的な困難を抱えどこに相談すればいいかわからないという高齢者からのSOSに、保健師がワンストップで応え、市の担当課等につなぎ、支援を可能にした。
- 災害公営住宅での住民交流会の成果として、自治会が複数誕生している。
- 地域の高齢者に人気のスカットボール大会は80代まで100人規模で集まり、おしゃれをして声を出す応援団の結成や、練習が頻回に行われ、とじこもっていた高齢男性の外出や運動につながった。触発された隣の地区ではウォーキングが企画もされた。
- 「地域会議」のメンバーは自治会長が多く、構成員の男女比が課題。女性の参画が目指され、市の男女共同参画室と連携して、釜石市男女共同参画推進プラン13指標のうち、平成30年度までに女性比率18%（平成27年度末13.8%）とする指標を立て、その達成に取り組むこととなった。

参加者の感想

- センターを核に知恵を集約し、楽しい活動を作って高齢化の進む地を活性化したい。
（地域づくり推進課長）
- 応援がこんなに楽しいとは。活動を広めたい。
（スカットボール応援団「流れ組」代表）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人@リアスNPO サポートセンター（見守り事業）
- NPO法人カリタス釜石（住民交流会事業）
- 「男の料理教室」（味の素グループ 東北応援）
- 釜援隊（総務省事業 釜石リージョナルコーディネーター協議会）

連絡・問い合わせ先 釜石市市民生活部地域づくり推進課

岩手県釜石市只越町3-9-13 TEL : 0192-22-8711 FAX : 0192-22-9505

HP : http://www.city.kamaishi.iwate.jp/soshiki/detail/1190456_2672.html

2. 無料の地域巡回バスが まちの元気呼び起こす

特定非営利活動法人まちづくりぜえね

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成20年6月～
 活動地域：福島県福島市蓬莱地区
 キーワード：コミュニティバス、コンパクトシティ

高齢化が進む団地内を地域で運営する無料巡回バスが走る。バスが住民間の交流をつなぎ、震災時には安否確認や物資配布にも役立った。被災を乗り越え、世代を超えて継続する住みよい街づくりの要ともなっている。

取組の背景・経緯

- 福島市郊外にある蓬莱地区は、約1万2千人が住む郊外型団地。開発から40年余りが経ち、少子高齢化が進んで独居世帯や空き家が目立ち始め、「隣人を知らない」という住民が増えた。平成16年に地区の空き家調査を担当してその状況を目の当たりにした建築士の女性は、単なるリフォームにとどまらない住みやすいまちづくりが必要と、空き家の1軒を住民交流の拠点にするなどして地域の活性化を図ってきた。ところが、平成20年に地区内ショッピングセンターの撤退計画が浮上する。起伏の激しいこの丘陵地に住む高齢者、妊婦、小さな子ども連れの人、体の具合の悪い人などには死活問題になると考えた建築士は、センターの利用を増やして撤退を食い止めようと、地区内を循環するコミュニティバス事業を発案。住民に協力を呼びかけ、寄付金とバス本体の広告収入を資金に地元タクシー会社と契約し、平成20年6月にコミュニティバス「くるくる」の運行を開始した。
- ショッピングセンターを起点に3コースを交互に巡る「くるくるバス」は、どこでも乗り降りでき、何度利用しても運賃は無料。車を運転しない高齢者も、買い物に通院にと気軽に出かけられるようになった。ショッピングセンターもバスの広告主になり、撤退は中止に。センターに隣接して設けられた「コミュニティスペースぜえね」（福島弁で「いいね」の意）には、建築士らがスタッフとして常駐し、バスを待つ住民らの憩いの場となった。

取組の概要

- 平成23年3月11日の震災直後、多くの住民が「ぜえね」に身を寄せた。スタッフは独居の高齢者宅を中心に安否確認に奔走。外出して互いに声を掛け合うことが住民の安心につながるからと、ガソリン不足の中だったが、震災4日目にはバス運行を再開させた。バスは自宅から出られない高齢者に水や食料を届ける手段としても役立った。
- 「ぜえね」では、浜通り地区からの避難者への支援も行った。住民に呼びかけて集めた支援物資を届けたり、避難所への炊き出しや訪問活動も行った。また、夏休みなどには、県外のNPO等と連携して、子どものための保養プログラムを実施するなど、地域の復興支援拠点としても機能した。

- 平成24年度には地元のNPOと協力し、近隣の仮設住宅とセンターや医療機関等を結ぶ「くるりんバス」を開設。閉じこもり防止と健康維持のための健康講座も定期的に行い、住民間の交流促進を支援している。
- 平成25年度にはNPO法人格を取得。経済産業省の補助金を受け、ショッピングセンター屋上と近隣地に太陽光パネルを設置し、発電を開始した。売電益をバスの運営資金に充てて、経営基盤の安定を図る。住民から集めた食用廃油をリサイクルして作る、バイオマスディーゼル燃料を使った運行も予定する。再生可能エネルギーを活用し、自立自治型コミュニティの形成を一層確実にしていく計画だ。



(上)ショッピングセンター屋上の太陽光パネル (下)建築士の女性とバスを待つ住民。「ぜえね」の前で

工夫した点・特色

- 地元で広告主を集め、住民対象には小口でも寄付できる制度を採る。住民が地域に直接関わる機会をつくるのが、ニーズに即した事業展開とまちを主体的に支える人材の育成につながっている。
- バス運行や地域共助で高齢者が住み続けることができれば、原子力災害で地区を離れた次世代も、子育てを終えたら地区に戻り、持ち家で暮らすことができる。高齢化社会でも住みやすく持続可能な、循環型のコンパクトシティの実現をめざしている。



「ぜえね」には賑わいが絶えない。平日午後は学校帰りの子どもたちの居場所になる。リサイクル活動のための古着や、「資金の足しに」と住民が菜園の野菜や手作り品を持ち寄るのも日常的な風景だ

取組の効果

- 外出機会が増えたことで住民が身だしなみを整えるようになり、表情も明るくなった。「便利だから」と避難先から帰ってきた人もおり、地域への住民定着にも結び付いている。
- バス利用を介して互いの生活状況を良く知っていたことが、災害時の個別支援に役立った。
- バスが単なる移動手段を超えて、コミュニティ形成を可能にしている。事業を継続する中で住民の自治意識も高まり、地区内の町会が補助金を出してくれるようにもなった。

参加者の感想

- 無料運行の資金繰りは大変だが、やめてしまえば、この地域では生活ができなくなる住民がたくさんいる。とにかくバスを止めないことを目標に、今できることを考えてきた。息の長い活動を続けて誰もが住みよい街を実現し、他の地域にも広げていきたい。(建築士の女性)
- こういう場所があってありがたい。ここが皆のステーションとなって地域が動いている。地域の人々とこれからどういことができるかと考えることが楽しくて、日常生活の励みになっている。(待合室利用者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「くるくる応援し隊」(バス運行を1口1000円の寄付で支援する地域住民の会)
- 「くるくるバスを走らせる会」(寄付や支援を呼びかけなどを行う地域住民による応援団)
- NPOほうらい(「くるりんバス」の運行支援)
- 平成24年度 経済産業省「住宅用太陽光発電普及促進復興対策事業(福島実証モデル事業草の根柢)」(太陽光発電に関する助成金)
- 社会福祉法人あおぞら福祉会「菊の里」(食用廃油のリサイクル活動)
- NPO法人ザ・ピープル(古着リサイクル活動)

連絡・問い合わせ先 特定非営利活動法人まちづくりぜえね

福島県福島市蓬莱町2丁目2-1

TEL:024-548-3088 HP:http://www.zeene.jp/

3. 発想の転換で農地をハーブ園に

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

潮風のハーブ園



とうもろこし畑がハーブ園に。周囲に災害公営住宅が建設されコミュニティガーデンともなっている

取組主体：民間組織
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成26年1月～
 活動地域：岩手県宮古市
 キーワード：女性起業、6次産業化、地域活性化

津波で夫が還らぬ人となり、80アールの田畑を義母とどのように維持しようかと考えた女性が、起業を決意した。20年前から手がけていたハーブ栽培を本格化するため、地域の女性起業セミナーを受講した。一念発起でハーブ園を立ち上げ、ハーブティーを商品化し、岩手県の起業促進事業の採択に至った。生産設備も整え、障害者雇用の創出等、地域の拠点に育ちつつある。

取組の背景・経緯

- 兼業農家としてとうもろこしや枝豆栽培などを行っていたが、震災後、アナグマ等の食害にも遭い、田畑の野菜栽培の続行は困難と判断した。岩手県宮古農業改良普及センターに農地活用について相談。被災地域の起業支援をする一般社団法人さんりく未来推進センターの紹介を受け、起業に向けた助言を得るなかで情報提供のあった、地域の女性支援センターが地元で開講する「女性起業塾」を、平成26年秋から半年間受講した。
- 女性は約20年前の県宮古農業改良普及センターの生活講座受講を契機に、修了生で自主グループを立ち上げた。子育てや家業の農業に忙しく女性同士の交流も難しかった仲間で、県農政部主催のハーブ講座を受講し、自然・気候に合ったハーブ栽培やハーブ製品づくりを学び始めた。平成15年には地域活性化事業の補助を受け、パッケージを作り「潮風のハーブティー」と名づけ商品化、地元で試験的に販売をしていた。
- 起業塾で、仲間とともに事業計画づくりに取組み、フィードバックを得てハーブティーを販売する構想を具体化していった。また、社会福祉法人での介護ヘルパー経験から、ハーブ園での作業に障害者の雇用ができるのではとも考え始めた。こうして、ハーブ石鹸・染物・ジャム作り体験、花・野菜やハーブの栽培を通じて、復興に向けた新たなコミュニティ空間として、近隣の災害公営住宅の住民が集えるハーブ園構想を描いた。
- 起業塾受講中、（一社）さんりく未来推進センターから薦められた平成25年度の起業促進事業へ応募すると採択され、個人事業主として平成26年1月に開業を果たす。その助成金を活用して栽培用ハウス2棟を建築。多くのハーブ種も購入し、50アールの田畑をハーブ栽培に転作して、ハーブの多品種栽培が可能になった。



「女性起業塾inみやこ」を受講、起業に向けたビジョンを煮詰めた



取組の概要

○太平洋岸の潮風と湧き水を利用し、無農薬の自然栽培に徹する。天日干しで乾燥する丹念な作業によ

- り、ペパーミント・カモミール・レモングラス・レモンバーベナをブレンドし無添加商品を製造する。
- ハーブ園の取組が地域で認知されはじめ、海外からのボランティア団体の見学者や、草取りの大学生ボランティア等、人的交流が増えている。同時期に起業した建設業者と連携し、ハーブ石鹸作りができる工房を平成27年秋に建設。地域の母子を対象にハーブ石鹸作りやハーブリース作り体験教室を行えるようになった。地域のデイケアセンターへ出向いての、ハーブ石鹸作り教室も行っている。
 - 地域の障害者福祉推進組織と連携し、高次脳機能障害に特化した「家族教室」として、「ハーブでリラクゼーション」プログラムを実施する。ハーブにふれて石鹸づくり等の活動を通し、参加者とその家族に、居場所と心の安定の提供を目指している。
 - 畑の周辺に災害公営住宅が建設され、被災沿岸地域から、新たに移り住む住民のコミュニティガーデンとして、協働での野菜作り・ハーブ栽培や草取りなどの取組みを始めようとしている。



起業応援フォーラムで商品発表し、販売とともに意見や支持を集めた。



地域の母子とハーブ石鹸をつくる体験教室を開催（写真は潮風のハーブ園からの提供によるもの）。

工夫した点・特色

- 事業主である女性が、起業塾を行う女性支援センターや、地域の起業者と首都圏の企業とのマッチングを図る中間支援組織のサポートなどを活用し、事業の継続が可能となっている。
- 風光明媚なハーブ畑に隣接する工房を建設したことで、ハーブ採集や石鹸作りなどができるようになった。見学会や、障害者施設・高齢者施設等福祉施設の体験学習の受入れが増え、世代間交流の場、地域コミュニティの拠点とする構想が叶ってきている。

取組の効果

- （一社）さんりく未来推進センターの連携により、首都圏の飲食店と契約成立、取材やインターネットでの個人購入が増え、また、顧客ニーズに応じたティーバッグ包装や女性ニーズに応えるハーブティーを新たに考案するなど着実に事業が拡大している。
- 子育て支援団体との連携で、親子のハーブ石鹸作り体験教室が増え、震災後移住してきた家族の参加もあり、遊び場と交流の場を提供している。
- 福祉施設からの声かけで、施設利用者とその家族にハーブを通してリラックスできる場・時間の提供が実現。施設利用者と家族の交流の機会になっており、当初掲げた障害者の就労の場に近づいている。

参加者の感想

- 津波で夫を失い、義母と代々守ってきた田畑を売らずに守るにはどうしたらいいかと考えていた。起業塾に参加したことで、起業の決意がたまり、現在は地域で起業した仲間とともに励ましあい事業を行っている。（女性経営者）
- 頑張り過ぎを懸念していたが、次なるステージに進む姿を見ることができて嬉しい。ずっと寄り添っていききたい。（起業塾責任者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度「女性起業芽でる塾」受講（NPO法人参画プランニングいわて）
- 平成25年度さんりく未来産業起業促進事業（岩手県助成金事業）
- 平成27年度ふるさと食品コンクール優良賞（岩手県農林水産部流通課）
- 平成27年度岩手県受託事業 高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業「家族教室」（宮古圏域障がい者福祉推進ネットNPO法人レインボーネット）と連携

連絡・問い合わせ先

潮風のハーブ園 岩手県宮古市八木沢第6地割65番地
TEL&FAX : 0193-63-2854 URL : <http://shiokazenoherb.jp/>



「岩手県ふるさと食品コンクール」で優良賞を受賞し販路が拡大

4. 漁協女性部員全員が 一丸となって地域復興を

大洗町漁業協同組合女性部

岩手	宮城	福島	茨城
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：漁業協同組合女性部
 対象者・受益者：漁業に従事する女性
 実施時期：平成22年4月～
 活動地域：茨城県東茨城郡大洗町
 キーワード：6次産業化、雇用創出、観光復興

大洗町漁業協同組合が運営し、女性部が切り盛りする「かあちゃんの店」は震災で休業を余儀なくされたが、すばやく復旧に取組み、再開にこぎつけた。女性部員の貴重な職場であるとともに、漁協組合および町の復興事業の一環として浜の活気づくりに貢献している。

取組の背景・経緯

- 大洗町は、沖合いに豊かな漁場を持ち、イワシ類を中心に多様な漁業が営まれている。県内外から新鮮な魚介類を求めてくる観光客も多く、水産業と観光業が主産業である。しかし、漁獲量の減少、魚価の低迷、漁家収入の減少、高齢化や後継者不足などに加えて、平成23年3月11日の東日本大震災による漁船や共同利用施設の被害、福島第一原発事故の影響による出荷規制もあり、厳しい状況の中で、観光業と密接に関係した水産表復旧・復興事業を進めている。
- 平成16年、女性漁業士の資格を持つ4名の女性部員は、研修で近隣漁協の女性部の直販活動を知り、自分たちも大洗の漁業のために何かできないかと思い立ち、女性部有志 13 名で直販グループを設立。平成17年から漁協隣接地でシラス干しや干物などの直販販売を土・日曜日のみ始めた。干物は評判も良く、木～日曜日の販売へと拡大し、売上も順調に伸びていった。大洗町役場や漁協組合は以前より、女性部員たちが安定して働ける場所を確保することで漁家の経営安定を図れないかと思案しており、この状況を見て「女性部として食堂をやってみてはどうか？」と提案した。それを受けて、女性部内で何度も議論を重ねた結果、有志だけでなく女性部全員で食堂運営に取り組むことになった。

取組の概要

- 開店に当たって、他漁協直営の食堂視察、地域資源活用支援アドバイザーや中小企業診断士を講師とした経営勉強会、接客講習会など、様々な準備を行った。また、かあちゃんの店の主力メニューとして「生しらす丼」を年間通して提供できるよう、水産試験場が開発した「凍結生しらす」の製造技術を導入したほか、衛生管理等についても水産試験場の指導を受けた。
- 店では、食堂メニューおよび加工品の原材料に地元水揚げの魚を使用し、市場で魚を調達する際には、その日のセリの最高値で購入して魚価の向上に貢献している。また、大漁時の漁獲物や低利用魚を漁協が直接買い上げて、凍結保存を行って原材料や加工品として有効に活用できるようにし、漁獲が少ない時期においても安定的に収入を得られるよう工夫している。特に大洗町の地元特産品「生しらす丼」は店の目玉商品となり、売上の向上に貢献している。
- 平成22年4月に「かあちゃんの店」をオープンし、順調な滑り出しを見せていたが、東日本大震災で発生した津波の被害を受け、一時的に営業不能となった。女性部のメンバーは普段からの活動によって実行力が養われており、体制も整っていたため、率先して炊き出し等の迅速な対応を行った。その

後、漁協関係者が一丸となって努力を重ねた結果、同年6月1日に営業を再開することができた。

○その後も、女性部員たちは町主催の「大洗復興おさかな市」などのイベントにも積極的に参加してきた。女性部たちが復興に取り組む姿が新聞・テレビ等のマスコミで報じられたことで、地域再生のシンボルとなっていった。

○休日や連休等の来客が集中するシーズンには、長蛇の列で客を長時間待たせる状況となったため、漁協は町の復興事業の一環として、平成26年11月に大洗港に面する漁協の漁具倉庫跡地に団体客用の食堂と干物の加工場を併設した「別館」を建設した。バスツアーなど団体を取り込むことで一層の誘客を計っている。現在の来客数は平日で200~300人、土日は400~500人にも伸び、売上は震災の前年を大きく上回っている。



かあちゃんが自信と責任を持って調理

工夫した点・特色

○女性部は平成27年度末現在、46名の部員（女性漁業士1名含む）で構成されており、15~6名ずつ3つの班に分け、1週間交代で食堂勤務、加工（食材の仕込み）、休み（イベント時には参加）とする体制を取っている。部員数も多いため、盛漁期に自家の漁業作業に従事しなくてはならない場合にも、チームワークを生かして臨機応変に対応している。また、年輩のメンバー2名と男性1名が常駐している。

○漁業協同組合女性部による優良活動事例と評価され、県内外の漁業関係者のほか、農業など他の分野からも頻繁な視察がある。自分たちも他の漁協女性部の取組を視察し、交流を持った経緯もあるため、積極的に要望に対応し、同様な取組を検討するグループの情報交換拠点の1つとなっている。



視察の訪問を受けて

取組の効果

○かあちゃんの店の食堂運営や加工業務に従事した女性部員が得る給与は新たな漁家収入となり、漁業経営の安定化につながっている。

○70代の女性部員でも自分の経験を活かして現役で働くことができる貴重な職場となっている。

○食堂については、ホール係や調理師など雇っており、地元の就業機会に貢献している。

○班体制を組むことにより、班内でリーダー的な人材が育っており、まとまった体制を維持している。

○女性部員である妻が店で働き始めたことで、夫たちも家事を担うようになった。

○店は町の観光スポットとなっており、その集客効果により地元周辺の直売所等の売上も向上した。大洗町の観光業に好影響を及ぼし、賑わいの創出に貢献している。

参加者の感想

○漁家の所得も増えましたが、それ以上にうれしいのは女性部の親睦が深まり、店がみんなの生きがいになったことです。（女性部部長）

○おいしい魚を食べてもらい、地域の漁業に役に立っているのがうれしい。（女性部員）

○漁協内部では慎重論もあったが、女性部のパワーに圧倒された。漁業を取り巻く環境が厳しくなる中、漁協組合も今までとは違う一歩を踏み出す必要があった。（漁業協同組合参事）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○大洗町緊急経済危機対策臨時交付金

○沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業助成金
（後に沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業と名称変更）

○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

○流通促進取組支援事業

○水産業共同利用施設復興整備事業、流通促進取組支援事業補助金（加工場設営）

連絡・問い合わせ先

大洗町漁協直売店かあちゃんの店

<http://www.jf-ooaraimachi.com/mise.html> TEL : 029-267-5760

※掲載写真は、大洗町漁協組合からの提供によるもの。

5. 地域の子どもから高齢者まで 「読みつなぎ」でコミュニティ再生

読書ボランティアおはなしころりん

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



仮設住宅に住まう高齢男性が「やってみっぺし(やってみよう)読み聞かせ」、読み聞かせ講座を受講後、幼児に民話を読んで聞かせる立場に。何かをしてあげること主体的な生活に。

取組主体：地域の任意団体

対象者・受益者：住民

実施時期：平成23年3月～

活動地域：岩手県大船渡市、陸前高田市

キーワード：読み聞かせ、移動図書館、地域交流活動

子どもや住民への読書活動推進団体が、震災2週間後からは、避難所を巡回して乳幼児・高齢者に絵本の読み聞かせを始め、以後、地域住民との信頼関係を基盤に、本でつながるコミュニティ再生を継続。小学校・仮設住宅・公民館・災害公営住宅等と連携し、読み聞かせ会、移動図書館、読み聞かせ講座、紙芝居制作、絵本サロン、FMラジオの朗読番組等、本にまつわる活動を展開し、乳幼児から高齢者まで参画する拡がりを見せている。

取組の背景・経緯

- 図書館の読み聞かせ講座の受講生が平成15年に任意団体「読書ボランティアおはなしころりん」を立ち上げ、読み聞かせでつながる「読みつなぎ」による地域コミュニティの再生に取り組んできた。20代～80代の33名の女性のみで構成され「地方の普通のおばちゃん」という特徴を強みに、子どもへの読み聞かせ、高齢者からの民話の再話など、本を介して地域に根差す心の交流活動を実施。
- 震災後、全住民が負った心の傷や不安を読み聞かせで一時的でも穏やかにしたいと、平成23年3月25日からメンバーが、小・中学校、学童保育所等の避難所を巡回、読み聞かせを始めた。慣れ親しんだ「おはなしころりん」の読み聞かせに、幼児が輪をなし高齢者も加わって異世代をつなぐ楽しみの手段に。また、子どもの情緒の安定につながると保護者からも支持され、高齢者からも不安の軽減に寄与したと歓迎された。
- 学校再開後は、「移動こども図書館車」による巡回活動を開始。学校巡りとともに仮設住宅を多く訪ね、本が借りやすく、返ししやすい環境を整え、読書の喜びをつなぐ活動を継続していった。
- 震災で複雑な思いを抱える老若男女の心に働きかける「読み聞かせと講座」、「移動こども図書館」を軸に展開。口コミでの呼びかけに、全国からの絵本・児童書の寄付が集まった。



全国から寄せられた絵本・児童書等を積載した図書専用車による移動図書館

取組の概要

- 移動こども図書館事業では、図書専用車両で、①大船渡市内全小学校12校、②大船渡市・陸前高田市の子育て支援関係9団体、③大船渡市の仮設住宅等24か所と陸前高田市の要望箇所を巡回し、「ころりん文庫」配架の入替、子どもへ絵本の貸出、大人へは書籍・実用雑誌の提供、中古本市等を行う。②では絵本選びを通じた保護者の語りから、子育て相談の機能も果たしている。③ではこれらの活動に加え、「お茶っこ会」も併せて開催。女性参加の多い「お茶っこ会」が、本を介して若年～高齢男性の参加を促し、本を通じた交流による地域コミュニティ活性化が図られる。男性利用者も本を手にとると思い出話や近況を語り始め、それを傾聴することにより、心の支援となる役割も担う。

- 「やってみっぺし読み聞かせ」活動では、仮設住宅や災害公営住宅を訪れ、方言による地元の民話の面白さを分かち合いながら「読み聞かせお茶っこ会」を開く。高齢者中心の参加者が、子どもに読み聞かせられるよう支援する「読み聞かせ講座」もある。
- 「地元民話」を高齢者から収集し紙芝居とする描き手として、中高生のほか、高齢者にも依頼し、文化の継承者として尊重している。
- 「読み聞かせおはなし会」は、小学校・図書館や震災で遺児となった子どもも生活する児童福祉施設で、月平均27回の絵本・紙芝居・エプロンシアター・ペープサート（紙人形劇）を用いたおはなし会を行う。読み聞かせ講座で心得た高齢者が、語り手になるケースも出てきた。
- 臨時災害放送局からコミュニティFMとなった、「FMねまらいん」において、毎日15分間の帯番組「おはなしのおくりもの」をもち、メンバーが、子ども・大人に向けた朗読を放送し、被災地域全体の住民に、しばしゆったりできる耳の休憩時間を提供している。



高齢者から再話した地元民話の手作り紙芝居を、高齢者自身が実演

工夫した点・特色

- 移動図書館事業、読み聞かせ会等の場面にお茶っこ会を設け、話しやすい相談しやすい場づくりに努める。絵本選びを通じた語りのなかから、子育て相談ができたり、コミュニケーション機会の少ない男性が、本を手にすると思っていることを話しやすくなり、気持ちも軽くなったりしている。
- 読み聞かせはだれにでも取り組みやすいものであるため、「読み聞かせ講座」として、仮設住宅の集会所の読み聞かせ会に集う高齢者が、お互いに聞きあい、語る楽しみ、聞いてもらえる喜びを体感するように実践サポートを行う。続いて「子どもとの交流おはなし会」も開き、高齢者が子どもに読み聞かせを行うよう進展させている。高齢者の活躍の場の提供、生きがい創出に結びつけ、本を媒介として、老若男女の枠を超えてつながるコミュニティ再生を企図する。
- 多様なニーズに応え、活動の発展・継続のため、メンバーの力量の向上に力点を置き、団体運営に係る組織内研修に励んでいる。

取組の効果

- 読み聞かせを聞く側であった仮設住宅の高齢者が、男女問わず読み聞かせ講座に参加して、仮設住宅内で独自に読み聞かせの会を開いて力量の向上に努めたり、子どもに読み聞かせを行う役割を担っている。本を媒介に、男女の別なく子どもと高齢者の交流を生んでいる。
- 地域の民話の再話を通して、高齢者が尊重され、文化の継承、地域の良さの再確認につながっている。
- 読み聞かせ会で出会った母親間での交流が生まれ、子育て不安の低減・孤立化防止に役立っている。

参加者の感想

- 妻に連れられて出てみたが、自分もやってみたいと思うようになり、今では高齢者の読み聞かせ会が楽しみになっている。（70代男性）
- 読み聞かせに子どもたちは笑い声をあげ楽しんでくれるが、笑顔の奥に押し込めているであろう哀しみをどのように共有し、励ましていけるか試行錯誤しながら続けている。（メンバー）
- 読み聞かせは、簡単に誰にもできる。子どもから高齢者まで交流活動が生まれ、地域コミュニティ再構築と活性化が図れる。読み聞かせる立場になると、支援される側から人の役に立てたという実感でき継続性も高い。（主宰者女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成27年度 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
- 赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト2015
- 平成26・27年度 大船渡市市民活動事業
- 平成24・25・26・27年度 子どもゆめ基金事業
- 平成24・25・26年度 復興支援の担い手の運営力強化実践事業（岩手県）
- 平成23・24・25年度 中央共同募金会赤い羽根共同募金助成
- 平成24年度 第4期子どもサポート基金助成（公益財団法人東日本大震災復興支援財団）
- 平成23・24・26年度 伊藤忠子ども文庫助成
- 絵本の寄付（3.11絵本プロジェクトいわて）

連絡・問い合わせ先 読書ボランティアおはなしころりん

岩手県大船渡市盛町字館下4-3-7 TEL/FAX : 0192-47-3931

HP : <http://ohanashikororin.blog.fc2.com/>

※掲載写真は、おはなしころりんからの提供によるもの。

6. 介護予防プログラムも備えた “まちのリビング”コミュニティカフェ

特定非営利活動法人 りくカフェ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



野菜作りグループ「菜園くらぶハナミズキ」メンバーが、栽培した野菜の健康ランチを楽しむ



取組主体：地域の任意団体
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成23年12月～
 活動地域：岩手県陸前高田市
 キーワード：コミュニティカフェ、介護予防、クラウドファンディング、運営の継続性

震災直後に支援物資を仲間で仕分け、助け合ったママ友を中心とした住民間の関係性に着目した都市工学研究者が、コミュニティカフェの設置を提案し、関係者の支援により実現。ママ友仲間を核にNPO法人を設立、住民の話合いやボランティア・来訪者の地域拠点に。医療従事者メンバーが要となり、介護予防・心身のケアを行う拠点として、市の介護予防事業の委託を受け、活動に継続性を見せる。

取組の背景・経緯

- 津波被害の大きかった陸前高田には、各地から支援物資が多く届いた。自宅が被害を逃れた女性を中心となり、手元に届く支援物資をママ友仲間と仕分け、仮設住宅居住者に提供していた。物資の受け渡しの合間にお茶を囲んで女性同士の会話がはずむ様子に、都市工学が専門で陸前高田市のまちづくり計画策定に携わる大学教員が着目。「くつろげるリビングのような居場所」として、住民が主体的に運営する地域コミュニティカフェを設置してはどうかと提案した。
- 提案を受け、医療従事者（歯科衛生士、薬剤師等）を中心としたメンバーは、居場所の必要性を痛感し、「医療と商店が生活の求心力となる」とカフェ開設に奮起。メンバーの夫が経営する医院所有の敷地に津波で流された医院、調剤薬局、歯科医院の建設が決まったことを受け、カフェを作るのであれば、医療機関の近くの方がより効果的な活動ができると考えたことから、敷地内に開設することとなった。提案者の尽力で企業や若手研究者の協力を得ながら、復興支援の一環として東北産木材を用い、平成23年12月に着工し、仮設のカフェが完成した。
- この後、ママ友仲間を中心に平成24年10月にNPO法人を設立。ママ友仲間は理事として、開設したカフェの運営を行う。「誰もが楽しく集える場」「市内外を結ぶ架け橋の場」「健康と生きがいづくりの場」を目指した。
- 一方で、仮設カフェは厨房を備えず、トイレも屋外にあったことから、不便さを感じるようになり、クラウドファンディング等で資金を得て、平成26年10月に本設カフェがオープンした。



国内外の来訪支援者のメッセージが溢れる寄せ書き板を前に理事メンバー



介護予防講座「スマートクラブ」。運動後、医師の指導を食事を摂りながら聴く

取組の概要

- カフェは住民の話し合いの場としての利用、就労支援施設で作られるコーヒーやクラフト作品・地元野菜の販売、津波被害を受けた鮮魚店の移動販売等や、イベント開催の場として貸し出されている。
- カフェで提供される昼食は、地域内で脳卒中の発症率が高まっている傾向を踏まえ、減塩や栄養バラ

ンスを考慮した週替りの献立で、季節感溢れる家庭料理を提供する。

- 介護予防・健康づくりプログラム「りくカフェスマートクラブ」を立ち上げ、「運動」「食事の指導」「社会参加」を促すことで高齢者の現役生活維持を目指す。プログラムは、NPO理事長である医師のガイダンス総論に始まり、毎回健康体操の後、健康ミニ講座「咀嚼・口腔衛生」「減塩食調理実習」と7回で構成され、各専門家の講義の後、健康ランチを囲みながら、得た知識を地域に根付かせる方法も話し合う。
- 地域の健康づくり推進に、隣接する医療施設関係者や健康増進・サロン活動を行う団体と連携し、高齢者の孤立・生活不活発病・肥満の問題と「りくカフェ健康づくりプログラム」の連携によって、健康増進の意識が地域に普及するよう意見・情報交換を進めている。

工夫した点・特色

- メンバーが持つ医療の知識を健康づくりやまちづくりに活かして地域社会と行政・外部をつなぎ、地域課題の解決に努めている。
- 住民中心の主体性を持ちつつ、企業からの支援支援、大学教員・研究室の助力を得て、クラウドファンディングの活用や助成金事業への申請等、活動の発展・継続に努めている。
- 高齢者の野菜作りグループに活動費を支給し、旬で採れたての野菜を安価で譲り受け、ランチで提供している。打合せをランチ時に行うことで、自分たちの作った野菜がどう調理され、お客さんからの評価がどうか、食事をしながらじかに感じとり、高齢者の生きがいにつながっている。菜園作



喫茶や外食の習慣のない、高齢男性も訪れるようになりスタッフと会話（*）

業を後押しし、カフェを

取組の効果

- 介護予防の取組は、医療と地域での予防の働きかけの効果が認められ、市の委託事業となった。
- 外出や外食に縁遠かった高齢男性も訪れるようになり、バランスのよい食事を味わいながら減塩の食生活指導を受け、スタッフ女性との会話を楽しむようになっている。
- スマートクラブプログラム受講生は、講座終了後もOB会を作って交流を続け、料理教室・ハーブ講習会など、りくカフェを拠点とした地域活動への継続的な参加を生んでいる。
- りくカフェに触発され子育て中の母親の「りくママ」活動も誕生。母親たちがメニューを考え栄養士が指導で補う「食育講座」等が始まり、前回託児付で、子育て中であっても積極的に地域で活動できるよう後押ししている。
- 住民発意型プロジェクトとしてその運営方法は、2015年グッドデザイン賞（(公社)日本デザイン振興会）を受賞。取材や視察者に加え、学生・研究者も多く訪れ、恒常的な世代間交流の場となっている。

参加者の感想

- 交流の場のみならず介護予防事業・健康づくりの核を担い、これにより事業性が向上している。働く女性の誇りと住民に力を与える居場所、被災地域におけるコミュニティスペースの社会的役割について、箱物を超える展開が期待できる。（設計協力した女性研究者）
- ささやかな積み重ねが大きな力になると信じ楽しい活動をつくっている。（女性理事）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市長寿社会課（陸前高田市委託事業）
- 平成27年度「復興支援の担い手の運営力強化実践事業補助金」（一般枠：冬季活動支援）
- 復興庁「新しい東北先導モデル事業」（H26, 27）
- 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻コミュニティ・デザイン・マネジメント研究室（計画への助言、設計協力）
- (株)成瀬・猪熊建築設計事務所
- 資金調達クラウドファンディング「CAMPFIRE」
- ジャパン・ソサエティー（資金援助）

連絡・問い合わせ先 NPO法人りくカフェ

岩手県陸前高田市高田町字鳴石22 - 9 TEL : 0192-22-7311 FAX : 0192-22-7317

HP : <http://rikucafe.jp>

※掲載写真は、りくカフェからの提供によるもの。

7. 浜料理選手権から 漁協女性部のコミュニティ再生に

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

岩手県漁協女性部連絡協議会



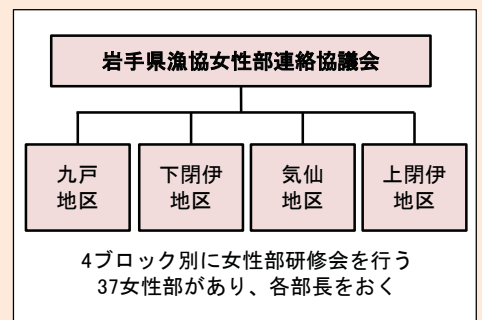
平成27年度県大会で知事賞に輝いた宮古地区小本浜漁協女性部の「小本浜鮭ん坊」低利用資源の採卵後の雌鮭を活用し三陸産のイカを混ぜて串揚げ。地元特産わさびをタレに工夫して提供。

取組主体：県内の漁業協同組合女性部
 対象者・受益者：組合員女性、沿岸地域住民
 実施時期：平成26年10月～
 活動地域：岩手県沿岸地域
 キーワード：漁家女性ネットワーク、コミュニティ再生

三陸沿岸は主業の漁業や居住地域への津波被害が大きく、漁協女性部の存続が危ぶまれた。まず、長年継続してきた石鹼使用による環境保全活動や、海を豊かにする植樹活動等を再開。これに加え、岩手県が企画した浜料理選手権を、活動の本格的再開の好機と捉え、参画。2年にわたる料理選手権で、女性部活動に活気が蘇り、開発レシピの地域展開等コミュニティ再生につながる。

取組の背景・経緯

- 三陸海岸が続く岩手県は水産県で女性の担い手も多く、震災前は、漁業協同組合女性部員数は全国2位、8000人を数えた。震災後、県内漁協女性部の数は37を維持するものの、平成25年4月で部員数約7400人、平成27年4月では約6600人と減少、震災後1～2年は女性部の活動より、会員自身の生活の復興を優先した。生活再建も落ち着いてきて、ワカメやコンブの養殖業が盛んな三陸沿岸は40年来、海の環境保護に継続して取り組み、排水対策として合成洗剤を使わない天然石鹼使用の運動や、漁場の磯焼けや荒廃防止のための植樹活動を再開した。
- 岩手県農林水産部水産振興課が立案し、東日本大震災復興交付金を活用した、浜のコミュニティ再生支援事業「いわての浜料理選手権」に賛同し、平成26・27年度2回の開催に漁協女性部員が参加した。岩手県の水産物を用いた浜料理の創作や情報発信とともに、参加者間の交流、漁協女性部の活動の活性化を通して、沿岸地域の復興の機運を高めた。震災後、遠方の仮設住宅居住となる女性部員も多く、所在確認もままならなかったが、浜料理選手権で活動再開の場を得た。



取組の概要

- 浜料理選手権初回は「食材料費500円の御膳」「県産水産物が主菜」「県特産ワカメ利用」「料理コンセプト（提供相手・テーマ性の重視）の提示」をルールとし、地域の食堂のワンコイン目玉メニューが目指された。各漁協女性部から総勢150人超が参加、4地区大会を突破し、県大会出場に向け、地元海産物のよさを生かす構想を練った。仮設住宅から漁港の調理施設に駆けつける会員も多く、新たな活動の場ができ、目標に向かって力を合わせる中で支部活動が活性化した。
- 浜料理選手権2年目は、平成28年度岩手県開催の国体に向け、屋



第2回県大会。ホタテ養殖に付着した小型ホヤを有効利用、味噌を塗った「ホヤの串焼き」。釜石東部漁協女性部の提案

外で提供可能で採算がとれる販売メニューのレシピ開発というテーマに、23支部が参加。長年工夫してきた未利用魚の調理法など、出荷に至らないホタテやサケ・ホヤの創作料理が生まれ4地区大会、県大会へと挑んだ。



震災後3年目の平成26年に再開された、県女性部大会には多くの女性部員が集まり、再会と再起を分かち合った。※1

- 県漁協女性部あげての浜料理選手権を機に、26年度からは50年継続されながらも震災後途絶えていた、県漁協女性部大会や研修会を再開。各支部で取組発表を行い共有した。県北・宮古・釜石・大船渡の4地区ごとに、水産加工品の学校給食への提供手法、スーパーの水産部門担当者から聞く売れる水産物の秘訣、漁協女性部で食堂を経営する他県の先進事例など、講師招聘の研修会を持ち、600人が参加した。浜料理選手権向けに創作した料理を商品化する方を学ぶなど、新たな活動を模索する。
- 浜料理選手権は、各女性部での創作料理の開発を後押しし、地域での活動の活性化を促した。岩泉町小本地区に新設予定の「道の駅」では、漁協が食堂運営を受託し、小本浜漁協女性部へのレシピ開発の要望を受け、鮭のスナックを提案。大槌町「道の駅」新設においては、JAの運営する食堂づくりに参画し、鮭のサクづくり等を漁協女性部が提供。田野畑村では直売所開設に際して漁協に協力要請があり、田野畑漁協女性部も参画する。釜石市では道の駅新設での参入を目指し、釜石漁協女性部が提供する料理の開発に励んでいる。
- 県漁協女性部全体の震災後の活動再開の機運が高まり、海難防止の「ライフジャケット」普及活動の活性化を検討。釜石海上保安部署に働きかけ協議のうえ、県内の全漁協の女性部に対し、LGL（ライフガードレディース）として団体委嘱を受ける運びとなり、着用啓発に注力する。出漁する男性が主体とされがちな漁業において、海の安心・安全を守る漁協女性部の活動として位置付けている。

工夫した点・特色

- 浜料理選手権に向けた結束を、震災後滞っていた漁協女性部活動の活性化に結びつけ、創作料理の商品化等、浜に賑わいを取り戻す原動力を生んでいる。

取組の効果

- 2年続いた浜料理選手権への参加は、3年目にはスキルアップと創作料理の商品化を企図し、研修会の実施に至った。
- 三陸鉄道の協力で、浜料理選手権への出品料理レシピを沿線の食堂で提供してもらう交渉が整い、同社HPで紹介されグルメ観光に結びついている。
- 漁協女性部の浜料理や加工特産品を魅力として観光ツアーも組まれるようになり、受け入れを各地の女性部が担うようになっている。



県内全漁協の女性部6500人に対してLGLの団体委嘱は、全国で岩手県が初の取組みとなっている。※2

参加者の感想

- 地域環境保全も担う37女性部各々の活動が再び活発となり、地域コミュニティの活性化に繋がると、情報共有や学習・交流活動を推進していきたい。（県漁協女性部連絡協議会会長）
- 津波に遭い家も失ったが、料理選手権で支部活動を再開し、未利用魚を美味しく食べる工夫が注目されることは楽しい。（漁協女性部役員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 浜のコミュニティ再生支援事業『いわての浜料理選手権』（岩手県主催 平成26年度、27年度）
- 漁場環境保全の研修活動費助成事業（公益財団法人岩手県水産振興基金 平成25年）
- LGL活動支援（岩手県漁船海難防止連絡協議会、海上保安協会）
- 浜料理選手権のレシピを使った料理の提供店の紹介（三陸鉄道）

連絡・問い合わせ先

岩手県信用漁業協同組合連合会内 岩手県漁協女性部連絡協議会
岩手県盛岡市内丸16-1 TEL：019-623-8315 FAX：019-625-7323

※1岩手県漁協女性部からの提供によるもの。※2釜石海上保安部からの提供によるもの。